

令和4年度 随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
広報課	広報誌企画編集業務委託	県政広報誌企画編集業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	アインズ株式会社 大津営業所	13,094,400	13,094,400	県政情報を分かりやすく、かつ興味を持ってもらえるように県民に伝える必要があり、非常に高い企画力やデザイン力が必要となる。また、年間通して発行するための十分な人員配置や適正な編集計画を含めて、企画提案により判断する必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
広報課	テレビ放送業務委託	安全安心情報番組制作業務(しらしがテレビ)	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	びわ湖放送株式会社	20,311,491	20,311,491	災害時における避難情報等を迅速に提供するためには、びわ湖放送が有する放送システムの活用が必要となるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送業務委託	県政広報番組制作・放送業務(テレビ滋賀プラスワン)	令和4年4月15日 ~ 令和5年3月31日	びわ湖放送株式会社	33,580,800	33,580,800	数多くの県政広報番組の実績があり、県内の豊富な取材映像等を活用した効果的な番組制作ができるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。また、緊急広報や生中継による番組制作を行うためには、同社の有する設備・機器等を活用することが必要であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送業務委託	安全安心情報番組制作業務(手話タイムプラスワン)	令和4年4月15日 ~ 令和5年3月31日	びわ湖放送株式会社	8,470,000	8,470,000	県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。また、所定予算内で当該広報番組を制作することができるため。	2	3イ
広報課	滋賀の戦略的県外PR事業業務委託	滋賀の戦略的県外PR事業業務	令和4年4月28日 ~ 令和5年3月31日	株式会社アド電通大阪	18,870,500	18,870,500	県外へのPR手法について、事業者の提案内容に重きを置き、最も優れた案を採用し、効果的な方法で県の情報を発信することとしており、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
広報課	滋賀県デジタル広報誌の企画編集およびウェブサイト構築・運用保守業務委託	滋賀県デジタル広報誌の企画編集およびウェブサイト構築・運用保守業務	令和4年7月27日 ~ 令和5年3月31日	アインズ株式会社 大津営業所	18,592,200	18,592,200	県政情報を分かりやすく、かつ興味を持ってもらえるように県民に伝える必要があり、非常に高い企画力やデザイン力が必要となる。また、定期的に発行するための十分な人員配置や適正な編集計画を含めて、企画提案により判断する必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理局	令和4年度滋賀県危機管理センター給排水設備保守点検業務委託	危機管理センター給排水設備保守点検業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	株式会社北中工業	6,078,600	6,078,600	給排水の循環システムは、平常時および非常時を通じて機能する必要がある。設備の全体像を把握したものでなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
防災危機管理局	令和4年度滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務委託	危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	日本電技株式会社 大阪支店	6,600,000	6,600,000	滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システムは、県独自の特殊なシステムであり、空調配管から通信伝達系統に至るまで、全体像を把握する者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター運航管理委託	防災ヘリの操縦、整備、運航管理業務および基地施設の賃貸	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	大阪航空株式会社	148,782,091	148,782,091	防災ヘリ基地として使用可能な拠点を有する唯一の事業者であり、かつ基地機能と運航管理業務が不可分であるため。	2	3ア
防災危機管理局	防災ヘリコプター定期点検および耐空・無線検査委託	航空法に定められた防災ヘリの点検、整備、修理	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	エアバス・ヘリコプター・ジャパン株式会社	196,786,700	196,786,700	防災ヘリの点検、整備能力を有し、本県機に適合する部品調達が可能で唯一の事業者であるため。	2	3イ
防災危機管理局	PCR等検査無料化学業務関係事務委託	滋賀県PCR等検査無料化学事業に関する事務業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	東武トップツアーズ株式会社 滋賀支店	30,235,294	30,235,294	東武トップツアーズ株式会社滋賀支店は令和3年度に本業務を実施した経験から、各事業者の事情を熟知しており、県民からの問い合わせ先としても定着しているため。	2	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年12月31日	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会	9,603,000	9,603,000	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会は、上部組織である一般財団法人全国危険物安全協会の指導・助言のもとに講習を実施しており、全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体であるため。 また、同会は危険物取扱者が従事している事業所を会員とする団体であるため、法律上、受講義務がある危険物取扱者および講習未受講者への周知徹底させることができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務(単価契約)	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	一般財団法人消防試験研究センター	8,374,054	8,374,054	危険物取扱者試験は、消防法の規定に基づき全都道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関である一般財団法人消防試験研究センターに委任しているため。免状作成・交付業務は試験業務と密接な関係を有するものであるとともに、同センターが全国の免状台帳等のデータベースを所有しているため。	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託料	モニタリング情報共有システム維持管理業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	公益財団法人原子力安全技術センター	16,011,600	16,011,600	モニタリング情報共有システムは、県内のモニタリングポスト、サーベイメータ等による測定結果を国のシステムに伝送し、国、近隣府県間で情報共有ネットワークを構築する特殊なシステムであり、当システムの運用業務を国から受託している本法人以外に本業務を遂行できるものはいないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理局	みんなで作る滋賀県 安心・安全店舗認証制 度事業業務委託	みんなで作る滋賀県 安心・安全店舗認証制 度事業業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	東武トップツアーズ株 式会社 滋賀支店	73,817,613	73,817,613	認証施設の地図検索機能などを有する専用ホーム ページは、令和3年度に東武トップツアーズ株 式会社滋賀支店が構築したものであり、構築者 である本社以外に本ホームページの運用業務を 遂行できるものはいないため。	2	3イ
防災危機管理局	滋賀県震度情報ネット ワークシステム機能強 化業務委託	滋賀県震度情報ネット ワークシステム機能強 化業務	令和4年8月26日 ~ 令和5年3月31日	日本無線・中電技術コ ンサルタント・ほくつう 特定業務共同企業体	286,000,000	286,000,000	震度情報ネットワークシステムの機能強化業務を 遂行するためには、システムの仕様、プログラ ム、機器構成など細部まで熟知する必要がある が、当該システムは整備業務委託の受注者であ る日本無線・中電技術コンサルタント・ほくつう(旧 社名 北陸通信工業株式会社)特定業務共同企 業体が独自技術に基づき設計、開発、整備を実 施したものであり、著作権を有しているため、他 者が代替することはできないため。	2	3イ
防災危機管理局	滋賀県防災情報シス テム・消防庁被害情報 収集ハブ連携業務委 託	滋賀県防災情報シス テム・消防庁被害情報 収集ハブ連携業務	令和4年11月1日 ~ 令和5年3月31日	日本無線株式会社関 西支社	9,900,000	9,900,000	防災情報システムのシステム連携業務を遂行す るためには、システムの仕様、プログラム、機器 構成など細部まで熟知する必要があるが、当該 システムは整備業務委託の受注者である日本無 線・中電技術コンサルタント・ほくつう特定業務共 同企業体が独自技術に基づき設計、開発、整備 を実施したものであり、その内、日本無線株式 社が著作権を有しているため、他者が代替するこ とはできないため。	2	3イ
消防学校	給食業務委託	給食の衛生管理、献 立作成、調理等業務	令和4年4月1日 ~ 令和6年3月31日	株式会社シーアンド シー	11,400,000	5,700,000	本件業務は金額だけでなく、安全体制、献立内 容、調理内容が重視されるため、競争入札ではこ れらの項目を反映させることができないことから、 プロポーザル方式により契約の相手方を選定し たため。 ※長期継続契約	2	4